

本報告書について

変化が激しいとされる現代社会の情勢を受け、キャリア教育が果たす役割の重要性は増してきている。と同時に、児童生徒の社会的・職業的自立を目指す上で、このような社会情勢を常に視野に入れながら行う必要があるキャリア教育は、推進・充実を進めていくために検討しておくべき課題も多い。

本報告書は、キャリア教育を取り巻いている、そのような諸課題について、既存の調査データを積極的に利活用し、二次分析を行った結果を取りまとめたものである。本報告書は大きく二部に分かれている。

第1部では、将来の諸リスクへの対応に関する論考を収めた。冒頭で述べたとおり、変化が激しい社会においては、長期的なキャリア展望を持ちづらく、キャリア形成を行っていく上で様々な騒乱要因に出くわすことが予想される。そのような状況を前提とするなら、児童生徒が将来直面する諸リスクに対して、いかに学校で学んでいる間に備えができるかは重要な課題の一つとなってくるであろう。国立教育政策研究所の「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」の結果をひもといても、中学生及び高校生自身が将来の諸リスクについて指導してほしいというニーズをあらわにしている。

第2部は、キャリア教育の方法に関することを扱ったテーマと、キャリア教育で育てる能力を扱ったテーマを収めている。教育活動を通して身に付けさせた力がその後の行動の基盤になることは、自明なことかもしれないが、決して強調しすぎることはない重要な点である。ましてや、将来の社会的・職業的自立に必要な力を育むという、長期的な展望を視野に入れるキャリア教育では、なおのことであろう。このように考えてくると、キャリア教育をどのように進めていけばよいのか、キャリア教育を通じてその後の自立に必要な能力をどのように育ていけるのか、という視点は、極めて重要なものの一つである。

本報告書を作成するために、分析に用いたデータは二つある。そのうち一つは、「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」（国立教育政策研究所実施）である。もう一つが「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究」（文部科学省委託研究・浜銀総合研究所実施）である。

○ キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査

「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査」は、我が国のキャリア教育・進路指導の実態を明らかにすべく、全国の都道府県・政令市を対象に行われた抽出調査である。調査は平成24年10月上旬から11月中旬にかけて実施された。調査の種類や設計に関しては、下記のとおりである（下記は『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第一次報告書』5-9ページに記載の情報を抜粋、整理したものである）。

調査は次の5種類が各行われ、計14のデータが得られた。

- (1) 進路指導の実施状況と意識調査（学校調査）
- (2) 学級・ホームルーム担任の進路指導及びキャリア教育に関する意識調査（学級・ホームルーム担任調査）
- (3) 在校生の意識調査（児童生徒調査）

- (4) 在校生の保護者の意識調査（保護者調査）
- (5) 就職及び進学した卒業者の意識調査（卒業者調査，中学校・高等学校のみ）

(1) 学校調査

各都道府県，政令指定都市教育委員会において所管されている公立小学校・中学校・高等学校（本校のみ）の中から指定された数の学校を抽出する。その際，小学校・中学校については，(i)200人未満，(ii)200人以上600人未満，(iii)600人以上，高等学校については，(i)600人未満，(ii)600人以上1,000人未満，(iii)1,000人以上の規模の学校を必ず含むものとした。

(2) 学級・ホームルーム担任調査

上記(1)により選定された学校において，小学校は第6学年，中学校・高等学校は第3学年の学級・ホームルーム担任教員全員の中から2名を無作為に抽出した。ただし，該当学年の学級数が2以下の場合，学級・ホームルーム担任教員全員を調査対象としている。

(3) 児童生徒調査

上記(1)により選定された学校の中から2校を無作為に抽出する。また，抽出された学校において，小学校は第6学年，中学校・高等学校は第3学年の学級・ホームルーム全体の中から各1学級・ホームルームを無作為に抽出して，当該学級・ホームルームの児童生徒全員を調査対象とする。

(4) 保護者調査

上記(3)により児童生徒調査の対象となった学級・ホームルームの生徒の保護者を対象とした。

(5) 卒業生調査

上記(3)により選定された学校の平成24年3月卒業者の中から20名を無作為に抽出した。なお，調査は，都道府県・政令指定都市教育委員会等を経由して配布・回収した。ただし，卒業生調査のみ調査回答後，直接国立教育政策研究所宛てに返送を求めた。

上記の五つの調査に関して，調査対象数，回収数及び回収率は次の表1及び表2のとおり。また，調査対象の母数は表3のとおりである。

表1 調査対象数

| 区 分 | 公立小学校 | | 公立中学校 | | 公立高等学校 | |
|--------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|
| | 予定数 | 依頼数 | 予定数 | 依頼数 | 予定数 | 依頼数 |
| 学校調査 | 1,000 | 1,000 | 500 | 500 | 1,000 | 1,000 |
| 担任調査 | 2,000 | (2,000) | 1,000 | (1,000) | 2,000 | (2,000) |
| 児童生徒調査 | 5,360 | 4,223 | 5,360 | 4,422 | 5,040 | 4,738 |
| 保護者調査 | 5,360 | 4,223 | 5,360 | 4,422 | 5,040 | 4,738 |
| 卒業生調査 | — | — | 2,680 | 2,679 | 2,520 | 2,500 |

※児童生徒調査・保護者調査の予定数は1学級40名として算出した数、依頼数は調査時点での在籍児童生徒数（実際の調査対象者数）を示している。

※担任調査については、該当学年（小学校：6年，中学校・高等学校3年）の学級・ホームルーム担任教員の中から2名を対象としているが、該当学年の学級数が1の場合、当該学級の担任1名しか回答していないため、依頼数の実数は把握していない。

表2 回収数及び回収率

| 区 分 | 公立小学校 | | 公立中学校 | | 公立高等学校 | |
|--------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|
| | 回収数 | 回収率 | 回収数 | 回収率 | 回収数 | 回収率 |
| 学校調査 | 995 | 99.5% | 500 | 100.0% | 993 | 99.3% |
| 担任調査 | 1,681 | (84.1%) | 950 | (95.0%) | 1,978 | (98.9%) |
| 児童生徒調査 | 4,179 | 99.0% | 4,235 | 95.8% | 4,660 | 98.4% |
| 保護者調査 | 4,008 | 94.9% | 3,931 | 88.9% | 4,259 | 89.9% |
| 卒業者調査 | — | — | 1,503 | 56.1% | 1,169 | 46.8% |

※担任調査については、予定数に対する回収率を示した。

表3 調査対象の母数

| 区 分 | 公立小学校 | 公立中学校 | 公立高等学校 |
|-------|-----------|-----------|---------|
| 学校数 | 21,166 | 9,860 | 3,688 |
| 児童生徒数 | 1,155,573 | 1,091,899 | 770,578 |
| 卒業者数 | 1,161,723 | 1,099,960 | 747,456 |

※学校数，児童生徒数，卒業者数（平成24年3月）は学校基本調査による。

○ 高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究

「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究」は、我が国の高等学校普通科におけるキャリア教育の実践が生徒に及ぼす影響について把握・分析することを目的とし、企画・実施された。平成24年度の高等学校普通科入学者を平成26年度まで追跡して行ったパネル形式の調査である。全国の普通科高等学校から217校を抽出し、当該校の全生徒を対象に年2回、通算6回調査を実施した。なお、生徒を対象とした質問紙調査に加えて、調査対象となった学校における、キャリア教育に関する取組状況の質問紙調査（学校向け質問紙調査）も併せて実施されている。生徒に対する質問紙調査と学校の取組状況の調査を併せて行うことにより、生徒の変容とキャリア教育に関する取組との関連性について検討が可能な調査設計となっている。

対象校の数，生徒向け質問紙調査の実施状況，学校向け質問紙調査の実施は、それぞれ表4，表5，表6のとおりである（下記は『高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究報告書』（平成26年度）4-7ページに記載の情報を抜粋，一部を再構成して整理したものである）。

表 4 調査対象校数（地域ブロック・都道府県別）

| 地域区分 | 都道府県 | 学校数 | 地域区分 | 都道府県 | 学校数 | 地域区分 | 都道府県 | 学校数 |
|------|------|-----|------|------|-----|------|------|-----|
| A | 北海道 | 13 | D | 三重県 | 8 | A | 札幌市 | 1 |
| | 青森県 | 3 | | 滋賀県 | 1 | | 仙台市 | 1 |
| | 岩手県 | 2 | | 京都府 | 5 | B | 横浜市 | 1 |
| | 宮城県 | 5 | | 大阪府 | 5 | C | 名古屋市 | 3 |
| | 秋田県 | 6 | | 兵庫県 | 8 | | D | 京都市 |
| | 山形県 | 2 | | 奈良県 | 3 | 神戸市 | 2 | |
| | 福島県 | 3 | | 和歌山県 | 4 | E | 広島市 | 1 |
| B | 茨城県 | 4 | E | 鳥取県 | 1 | A 合計 | | 36 |
| | 栃木県 | 1 | | 島根県 | 3 | B 合計 | | 36 |
| | 群馬県 | 3 | | 岡山県 | 2 | C 合計 | | 36 |
| | 埼玉県 | 6 | | 広島県 | 8 | D 合計 | | 37 |
| | 千葉県 | 6 | | 山口県 | 8 | E 合計 | | 36 |
| | 東京都 | 7 | | 徳島県 | 3 | F 合計 | | 36 |
| | 神奈川県 | 8 | | 香川県 | 2 | 全体合計 | | 217 |
| C | 新潟県 | 6 | F | 愛媛県 | 4 | | | |
| | 富山県 | 3 | | 高知県 | 4 | | | |
| | 石川県 | 4 | | 福岡県 | 3 | | | |
| | 福井県 | 1 | 佐賀県 | 4 | | | | |
| | 山梨県 | 2 | 長崎県 | 7 | | | | |
| | 長野県 | 3 | 熊本県 | 3 | | | | |
| | 岐阜県 | 3 | 大分県 | 5 | | | | |
| | 静岡県 | 5 | 宮崎県 | 4 | | | | |
| | 愛知県 | 6 | 鹿児島県 | 4 | | | | |
| | | | 沖縄県 | 6 | | | | |

出典：『高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究報告書』から抜粋，一部修正

表 5 生徒向け質問紙調査の実施状況

| 実施年度 | 通算回数 | 学年との対応 | 調査実施時期 | 回収された調査票数 |
|----------|------|--------|-------------------|-----------|
| 平成 24 年度 | 1 | 1 年生前半 | 平成 24 年 6 月 | 44,912 票 |
| | 2 | 1 年生後半 | 平成 24 年 11 月～12 月 | 44,515 票 |
| 平成 25 年度 | 3 | 2 年生前半 | 平成 25 年 7 月～9 月 | 43,444 票 |
| | 4 | 2 年生後半 | 平成 25 年 11 月～12 月 | 43,529 票 |
| 平成 26 年度 | 5 | 3 年生前半 | 平成 26 年 6 月～7 月 | 42,937 票 |
| | 6 | 3 年生後半 | 平成 26 年 10 月～12 月 | 42,022 票 |

※いずれの回も，調査対象とした 217 校全ての学校から協力が得られた。

表 6 学校向け質問紙調査の実施状況

| 実施年度 | 調査実施時期 | 回収された調査票数 |
|----------|-------------------|-----------|
| 平成 24 年度 | 平成 24 年 11 月～12 月 | 217 票 |
| 平成 25 年度 | 平成 25 年 11 月～12 月 | 217 票 |
| 平成 26 年度 | 平成 26 年 10 月～12 月 | 217 票 |

※いずれの調査も、生徒向け質問紙調査の各年度 2 回目の調査と併せて実施された。

調査は全問選択式で、マークシート方式で実施された。

調査票を各学校にまとめて送付し、各学校において実施、記入された調査票を学校単位でまとめて返送するという手順で調査が行われた。

調査は、性別や進路希望、インターンシップへの参加経験有無のほか、「生活の充実度」「意欲・態度」「学ぶことについての意義・意味付け」「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」「職業観・勤労観」に関する質問項目が設定された。特に本報告書で分析に利用した変数については、参考資料欄にも掲載している（66-68 ページ）。

なお、これらの設問に対しては、それぞれ、「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」で回答する四件法が採られている。

本報告書の分析に用いているのは、計 6 回の調査全てに回答したと確認が取れた 29,954 人分の回答データである。全調査に回答したと確認が取れなかったケースについては、分析から除外されている。

本報告書の以降のページでは、各調査や各調査の報告書の名称について、原則的に下記の略称を使用する。

表 7 調査名・報告書名と略称との対応表

| 正式名称 | 略称 |
|---|-----------|
| キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 | 「総合的実態調査」 |
| 同調査 第一次報告書 | 『第一次報告書』 |
| 同調査 第二次報告書 | 『第二次報告書』 |
| 高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究 | 「変容調査」 |
| 同調査 平成 26 年度報告書 | 『変容調査報告書』 |